

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【会社名】	株式会社免疫生物研究所
【英訳名】	Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清藤 勉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県藤岡市中字東田1091番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番地1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 清藤勉は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社2社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

重要な事業拠点の選定に関しては、当社グループは製造業である当社を中心に、一般的に事業会社である子会社で構成されているため、売上高が評価すべき事業拠点の事業活動規模を適切に表すものと判断していることから、売上高を選定指標としたところ、当社の売上高で概ね99%を占めており、連結子会社2社においては量的に僅少であった。

上記検討の結果、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の業績予想を加味した売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当社グループの主たる事業は、抗体関連事業であり、主に当社が研究用試薬の開発・製造及び販売を行っている。したがって、選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「製造原価」及び「研究開発費」に至る業務プロセスを評価の対象とした。他の勘定科目については、企業の事業目的に大きく係るものは特段ない。

また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。なお、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられることから、全社的な内部統制に準じて当社及び連結子会社2社を評価範囲とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。